

# 立場を超えて日本の将来を描く

## 地方交付税の役割

教育、保健福祉、上下水道、交通、消防、治安など国民への行政サービスの多くは、地方公共団体が担っています。47都道府県と1,718市町村は、法令により一定の行政サービス水準を確保することが求められていますが、その税収入には大きな差があります。地方交付税は、こうした地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものです。

地方交付税の総額は、2018年度で約16兆円。国庫補助金と大きく異なるのは、使途が地方公共団体の自主的な判断に任されており、国が使途を制限したり、条件を付けたりが禁じられている点です。

地方交付税法は、昭和25年にできた法律です。その後、日本は、戦後復興、人口急増と過疎過密、高度経済成長、オイルショック、バブル景気とその崩壊、幾度もの大災害といった課題に直面してきましたが、地方交付税制度はこうした課題に取り組む地方公共団体を財政面で支えてきました。戦後の地方自治が大きく発展し、地方公共団体が安定的に運営できているのは地方交付税があったからこそだと思っています。

## 時代に適合する制度へと

といっても地方交付税制度は完璧ではありません。例えば、かつては内需拡大や景気対策として地方の公共事業を促進するために事業量に応じて交付税が増加する仕組み（事業費補正といいます）を導入しその対象事業を増やしていきましたが、国の政策の移り変わりや日本の置かれている状況の変化によって、近年見直しました。このように、地方交付税制度はその時々政策課題に対応し、時代にふさわしい形に姿を変えてきました。すでに日本は人口減少、超高齢化、危機的な財政状況というこれまでにない次の課題に直面しています。今、こうした課題に地方公共団体が的確に対応していくため、地方交付税制度を再び造り替えていくことが求められています。そのためには日本の置かれている状況がどう変わっているかを客観的に把握し、将来どうしていくべきかを真剣に考えることがとても重要です。

## 国・地方・役所の垣根を越えて

振り返ってみると、地方勤務の初任地岡山県では4人の係長が酒、歌、釣り、ゴルフと趣味を上げてくれました。山梨県では課長として交通政策や医療行政、神奈川県では局長として保健福祉行政も担当しました。パークアンドバスライドを試行したり、医師会や看護協会の方々と喧々諤々の議論をして天野知事、黒岩知事肝いりの政策を進



総務省 自治財政局 交付税課長

菊池 善信 Yoshinobu Kikuchi

平成 3年 4月 自治省採用  
同 行政局公務員部能率安全推進室  
7月 岡山県地域振興部市町村課  
平成 4年 6月 国土庁地方振興局特別地域振興課  
平成 6年 4月 自治省財政局地方債課  
平成 8年 4月 山梨県政策審議室政策企画監  
平成 9年 4月 同 交通政策課長  
平成 10年 4月 同 医務課長  
平成 11年 4月 同 財政課長  
平成 13年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課課長補佐  
平成 15年 4月 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官補佐(防災総括担当)  
平成 17年 1月 総務省自治財政局調整課課長補佐  
平成 18年 8月 大阪府総務部財政課長  
平成 21年 4月 地方公共団体金融機構資金部資金課長  
平成 22年 7月 総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室長  
平成 23年 6月 神奈川県知事室参事監(調査担当)  
平成 24年 4月 同 保健福祉局長  
平成 26年 4月 同 理事(特定課題担当)  
7月 地方公共団体金融機構資金部長  
平成 28年 6月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官  
平成 29年 7月 現職



2013年11月総務省剣道部



めました。また、大阪府では財政課長として橋下知事の下で財政再建に取り組みました。これまでの予算を大幅に削減する厳しい仕事でしたが、これで大阪府の財政は良くなるという手応えを得ました。地方行政の現場で様々な人と向き合い、多くの部下や上司と共に汗をかき、そして成果を実感することができました。こうした経験ができることは、行政マンとして大きな魅力だと思います。

国では、総務省で地方公務員の年金や医療保険制度、地方債や国庫補助金制度を担当し、旧国土庁や内閣府では地域振興、地方創生、防災対策など幅広い仕事をさせてもらいました。これらの業務は、省庁の垣根を越えて協力し合って進めていく必要があります。異なる役所の人とともに国として政策を実現していくことに、国家公務員としてやりがいを感じました。

総務省は、職員一人一人が国や地方、役所の垣根を越えながら時代に合った制度造りに携わることができる職場です。これまでにない新しい課題に直面する今、日本の将来を想う皆さんのような若い力が必要です。ともに汗を流しませんか？

## Voice of the young staff



総務省 自治財政局 交付税課

高橋 直人  
(平成25年入省)

交付税課は、チームワークの職場です。私たちの役割は、「16兆円の地方交付税を全国の地方公共団体に届けること」、その使命感を持って、連日連夜熱い議論を繰り返しています。そのチームの先頭に立ち、進むべき道筋を示してくださるのが菊池課長です。

交付税は、子ども・子育てや教育、地域振興といった様々な行政分野の経費を精緻に積み上げて決定されます。パズルと同じように、たった一つのピースでも欠けると完成しません。そのため、私のような若手も含め、職員一人ひとりが、その道の「プロ」として責任と説明が求められます。様々な行政の現場で経験を積んでこられた菊池課長には遠く及びませんが、「こうあるべき」という意見を持ち、課長にご説明するというのを常に心がけています。

巨額の算定を絶対に間違えられない緊張感がありますが、菊池課長の明るい雰囲気のもと、明日のより良い交付税算定に向け、一致団結して日々の業務に邁進しています。



2008年7月大阪府改革プロジェクトチーム

Project

## 地方創生の推進

日本創成会議が2014年5月に、2040年までに896自治体で20～39歳の女性が半減するとした独自の試算をまとめ、発表しました。消滅可能性都市として報じられ、大きなショックを与えました。

政府は9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生の取組が始まりました。「人口減少に歯止め、東京一極集中の是正、地域経済の活性化」を基本目標としています。地方でも2015年には総合戦略を策定し、地方創生のための事業を実施しています。

国は地方の取組に対し、情報支援・人材支援・財政支援の3本の矢で支援しています。財政面では、地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税のほか、地方交付税においても「まち・ひと・しごと創生事業費」を設け、地方の創意工夫を活かした、きめ細かな取組を応援しています。